

## 紹介と批評

クライブ・ハミルトン著

(山岡鉄秀監訳・奥山真司訳)

### 『目に見えぬ侵略』

——中国のオーストラリア支配計画——

はじめに 乗っ取られるオーストラリア？

二〇二〇年六月に日本で翻訳刊行された本書は一頁上下二段組で本文四〇〇頁ほどもあるが、刊行月中に五回以上増刷されており売れ行きは好調のようだ(ちなみに、本稿執筆時点の Amazon 売れ筋ランキングでは、本二二七位)。

|| 外交・国際関係四位)。  
本書は、オーストラリアが中国共産党政府の深謀遠慮(陰謀)により、米豪協調関係が分断されるだけでなく、最終的にはオーストラリアが中国との協力関係(同盟)を強化し、場合によっては中国の従属国(朝貢国)のようになつてしまうかもしれない、だからオーストラリアは大変危険な状態にあると警鐘を鳴らすものである。さらに、究

極的にはオーストラリア経済のみならず、オーストラリアが大切にきたリベラルな価値(自由と民主主義)オーストラリア的価値)が抑圧され、中国の非リベラル独裁的な政治文化に乗っ取られると警鐘を鳴らす。

クライブ・ハミルトン(Clive Charles Hamilton)は一九五三年生まれのオーストラリアの著名知識人。応用哲学・公共倫理センター(CAPPE)で公共倫理の教授をしており、キャンベラにあるチャールズ・スタート大学では公共倫理学部副学部長を務めた人物。オクスフォード大学やイエール大学などでも臨時講師をしていた。また、オーストラリア政府の気候変動局の委員会メンバーでもあり、オーストラリア研究所(The Australia Institute)の創設者でもあり、元事務局長である。彼はオーストラリアのメディアに定期的に出演して公共政策に関して意見を求められることが多い。ロイヤル・ソサエティー・オブ・アーツ・フェロー(FRSA)の称号を持ち、二〇〇九年六月には「公開の席でなされた主張や提示された政策、とくに、気候変動、持続可能性および社会変動の分野における貢献」に対し、オーストラリア勲章(AM)を授与されている。本書以外にも *Growth Fetish. Requiem for a Species: Why We Resist the Truth About Climate Change*

その『*Defiant Earth: The Fate of Humans in the Anthropocene*』などの著書がある。気候変動については、気候変動否定論者を批判する立場に立つが、気候変動のもたらす未来については悲観的である。また大衆消費社会の将来についても悲観的である。今回は、中国との経済関係強化がオーストラリアの将来を明るくすると考える楽天的な人々（チャイナロビー）を批判しながら、オーストラリアが中国に乗っ取られるのではないかと警告する。二〇〇九年一月二三日の連邦議会補選でハミルトンはヒギンズ選挙区から、「オーストラリア緑の党」の立候補者として出馬し、他の九人と争って得票率で第二位となったもののあえなく落選している。

### 内容紹介 オーストラリア乗っ取りの方法

本書の目次は以下の通りである。

日本語版へのまえがき

序

第一章 オーストラリアを紅く染める

第二章 中国は世界における自国の立場をどう見ているのか

第三章 橋務と華僑

第四章 黒いカネ

第五章 「北京ボブ」

第六章 貿易、投資、統制

第七章 誘惑と強要

第八章 新旧のスパイ

第九章 「悪意あるインサイダー」と科学機関

第一〇章 オーストラリアの大学で「魂に工作する」

第十一章 文化戦争

第十二章 中国の友人・親中派

第十三章 自由の価格

オーストラリアの貿易相手国のトップの地位を日本が一九六〇年代後半より独占していたが、二〇世紀末から二一世紀初頭にかけて、とうとう中国にその地位を奪われていく。本書の扱うオーストラリアの変貌はその頃から始まる。一言でいえば、中国に乗っ取られるということだ。では中国は何のためにオーストラリアに乗っ取るうとしているのかというと、著者によると中国が米国に替わる世界一の覇権国となるために必要な味方にするためである。現在オーストラリアは米国の同盟国の一つだが、その同盟関係を解

消させて中国の同盟国（周辺国）とするためである。オーストラリアは農業・牧畜・鉱物およびエネルギー資源が豊富なので、中国が経済的に覇権国となるのに都合がよいし、地理的には中国が太平洋に海洋進出する場合、オセアニア地域諸国に影響力をもつオーストラリアを味方につけることは、一帯一路計画の実現にも都合がよい。

中国は一九世紀半ばに西洋列強諸国により無理やり開国させられてから一九四九年の共産中国の誕生までの約一〇〇年間、欧米列強諸国の下で屈辱の歴史（百年の屈辱）を歩んだ。しかし、その中国は一九八〇年以降共産党一党独裁政治をそのまま維持しながら、共産主義経済一本槍を廃して資本主義経済を導入して経済成長に成功し、世界の覇権国の仲間入りを果たした。しかし、中国の偉大なる復興のためには、長年の恨みを果たすことができたというだけでは不十分である。米國に替って世界覇権国となり世界を支配するという目標を果たす必要がある。とくに胡錦濤主席、習近平主席が登場してからその動きは強まった。その動きは、冷戦終了後の中国共産党の危機意識に基づいていた。つまり、冷戦終了後の共産主義イデオロギーの正当性が動揺し、共産主義イデオロギーによる国家統合が危うくなったと感じられたことと同時に、国内の民主化の動きも

強くなったことへの反応であった。そのため、かつての共産主義イデオロギーに替わるものが必要となった。

統合原理として採用されたのは過去の屈辱の歴史を念頭に、世界の覇権国になることを目標とする強烈なナショナリズムの高揚であり、国民の中国への忠誠を強く求めることであった。そのことよって「中国の夢」を実現するのである。その手始めとして、学校教育において、中国一〇〇年の苦難の歴史と第二次世界大戦後の共産党による躍進の歴史を美化・浄化し、共産党への忠誠強化教育（北京への忠誠強化のための愛国教育）が進められた。共産主義中国史の美化のために日本による戦前の中国侵略戦争と、残酷な日本像が強調されて反日感情が煽られるとともに、欧米諸国による中国の自由・人権問題、一党独裁制への批判に対しては西洋リベラルの価値観は絶対的なものではないという価値相対主義を強調した上で、中国共産党支配の価値正当性を強調するだけでなく、日本帝国主義に勝利した共産党の榮譽を称える教育が盛んになる。

このような教育革命は江沢民主席時代から始まり、覇権国になるには米國の覇権を凌駕する必要があるとされるようになった。しかし、そのためには国内の中国人の教育だけでは不十分であり、海外在住の中国人すべてに共産主義中

国国家への忠誠（北京への忠誠）と協力を求めるようにもなった。その一環として孔子学院の世界的展開も開始された。孔子学院は海外在住の中国人への中国語・中国文化教育のために設置されたものであるが、海外中国人の北京への忠誠を高める政治的目的も含まれていた。中国が覇権国になるためには世界中に散った移民や留学生、ビジネスマン、さらには帰化人にも忠誠と協力を求めるものであった。

ハミルトンは、現在の中国がオーストラリアに対して政治的影響力を強化する、あるいは乗っ取ろうとしているにも拘わらず、すなわちオーストラリアを紅く染めようとしているにも拘わらずオーストラリアの政財界、学会のリーダー的立場の人々がその危険に気が付いていない、あるいは気が付いていても軽視・無視していることを憂いている。以上が序章および第一章「オーストラリアを紅く染める」第二章「中国は世界における自国の立場をどう見ているのか」の要約である。それでは、中国はどのようにしてオーストラリアを乗っ取ろうとしているのであろうか。以下本書の記述からまとめてみたい。

第一に考えられるのは、中国とオーストラリアの間の経済関係の拡大と相互依存の強化を前提とした上で、オーストラリアの各種の産業やインフラへの投資を拡大し、陰に

陽に政治的影響力を拡大するという方法である。中国は、当初、農業・牧畜産品、鉱物・エネルギー資源の輸入に注目していただけだったが、貿易が拡大するなかで貿易品の安定的確保と価格安定のために、単に買うのではなく、次に、鉱物・エネルギー資源産業への直接投資を増やして共同企業の立ち上げを増やすだけでなく、現地企業の買収にも乗り出したのである。中国の拡大する巨大人口の胃袋を満たすためとして、農業・牧畜産業の、現地巨大農場や牧場の購入に手を付け始めたのである。さらに買収は電力企業（発電・電力供給）にまで及んだ。もちろん、投資拡大は次第に中国企業の活動を顕在化させるので、オーストラリア国民の注目や不安も拡大する。その結果、連邦政府による買収拒否も増えてくるが、他方で、北部領土のダーウィン港の一部を中国企業が買収（長期租借）するということ態も発生する。貿易拡大だけではなく、中国からの観光客や留学生、そして中国系企業で働く労働者も増える。

このようなプロセスを無警戒に放置すると、オーストラリアは経済的に中国に乗っ取られるのではないかという不安が出てくるが、そのような事態になるほど経済関係が深まると、すなわち依存度が高まると、オーストラリアが中国共産党政府にとって言及されたくない、あるいは反対さ

れたくない事項について批判的に触れる場合に、中国政府はオーストラリアとの貿易や投資を制限すると示唆してオーストラリア政府の対応を変えさせようとする。中国にとつて触れられたくない事柄は、各種の中国国内の人権問題や自由の制限に関する問題である。具体的には、新疆ウイグル族抑圧問題、チベット問題（ダライラマとの対話を含む）、中国の南シナ海南南沙諸島領有問題、香港問題をはじめとする国家安全法による政府批判の制限、法輪功問題などである。中国政府は不買運動や輸入制限を実行すると脅しをかけて、オーストラリア政府の批判的意見を好意的なものにしたり、中立的な立場を取らせるか言及を抑えたりするのである。民主主義国家のオーストラリアは中国との経済関係が深い企業や業界の圧力団体からの要求により政府の態度を変えたりすることが起こりやすい。他方で、相互依存の下で中国側にも損害が出るが、そこは一党独裁国家であり、経済的不満を抑えることは十分可能である。ハミルトンは、第六章「貿易、投資、統制」にて中国との経済関係の重要性をオーストラリア人はしばしば大げさに考えがちだが、冷静な分析をすれば、中国との経済関係の縮小分は他の国との貿易を増やせば十分対応可能だとする研究を紹介している。しかし、多くの国内政財界のリー

ダーたちは聞く耳をもたないようである。

第二に考えられるのは、本書がとくに重視する中国系移民の利用である。一般的に経済の相互依存が大きくなると移民が増えることが多い。とくに伝統的移民国家であるオーストラリアは移民受け入れに積極的である。それに対して中国は移民国家ではないが、むしろ伝統的移民送り出し国家である。さらに、オーストラリアはかつて白豪主義を実施して有色人種の移民を制限していたが、そのオーストラリアがアジアとの関係を強化してアジア・太平洋国家となる際に白豪主義政策を廃止し、直後から多文化主義国家となったこともあり、中国からの移民は大いに歓迎すべき存在となり、その移民入国者数は英国、ニュージーランドに次ぐものとなった。その移民を利用してオーストラリアにおける中国の影響力を強くするのである。第三章「僑務と華僑」によれば、この中国系移民に対する働きかけは、共産党中央委員会直属の國務院僑務弁公室が行う。かつて中国共産党は海外華僑に対しては一定の距離を保っていたが、二〇〇〇年から二〇一一年にかけて、華僑や海外に対する態度を変更し、海外の中国人はすべて中国国民だとし、積極的に忠誠と協力を求めるようになった。

まず、重要な存在となるのは中国でビジネスに成功し金

満家となったものなかでオーストラリアに移住し（オーストラリアで成功して金満家になった人々も含む）、国籍を採った人々である。中国からの最近の移民たち（ニューカマーズ、中国籍華僑と外国籍華人）は、共産主義を嫌って出国した古い移民たちと異なり、中国の経済的躍進のなかで育った者が多く、中国共産党政府に対して批判的な意見をもつ者は少なく、むしろ熱烈な愛国者であると同時に、共産党政府の中枢と関係（コネ）をもっている人々が多い。中国の資本主義は「縁故資本主義」と呼ばれることもある。その結果、裕福な中国系移民のなかには積極的に、連邦・州政府の議員や政党に豪ドルで十万・百万単位の政治献金を行うだけでなく、積極的に中国に招待し欲待して、共産党政府の重要人物との会合をアレンジして親近感をもたせて帰国させた後、中国有利の発言を要請するのである。金満家たちは積極的にオーストラリアの元・現職員と会話し中国指導者との記念写真などをネット上で公開し親しさを強調した。ハミルトンは、中国では社会的に成功するには賄賂が当然のごとく必要だという通念があるが、オーストラリアではそうではないので政治献金を利用することになるが、賄賂と政治献金の違いは曖昧なことも多いとする。

二〇一四年にオーストラリア連邦労働党サム・ダステイ

ヤリ上院議員が唐突に党の方針や政府の方針に反して、中国の南シナ海南沙諸島領有を支持する発言をして同僚やマスコミを驚かせたことから賄賂問題が発覚した。ダステイヤリは、ニューサウスウェールズ労働党支部の献金受入れの窓口担当役員だったこともあり、中国系移民献金者と次第に黒い金をやり取りするようになったと考えられている。献金する金満家は、共産党政府からの指示の下で行動しているというよりは、純粹に愛国心から、政治家に影響を与えようとする者が多いが、共産党政府と関係の強い者同様に、僑務弁公室の指令を受けた中国大使館や総領事館との連携は密であり、その他の中国系金満家移民と互いにライバル意識から競争しあっているようにもみえる。この政治献金問題と、献金の対象となった政治家については第六章「貿易、投資、統制」に詳しい。次から次へと連邦首相経験者や大臣経験者の名前が登場する。かつては社会民主主義を標榜していたが、オーストラリアのアジア太平洋国家化を推進する労働党の党役員・職員や議員の名前が多いが、共産主義に警戒的な雰囲気が残る保守連合政府の議員や職員・役員の名前も登場し、評者にとり懐かしい名前が続々と登場する。ここに登場する人々は親中派（チャイナロビー）を形成する（第四章「黒いカネ」）。

この人々のなかでハミルトンがとくに注目しているのがボブ・カーである。カーは、元ニューサウスウェールズ州首相や連邦上院議員・外務貿易大臣を経験した人物である（第五章「北京ボブ」）。彼はニューサウスウェールズ州労働党への中国系移民金満家からの献金を受け入れているうちに、中国との経済関係の強化と中国共産党政権の政策批判を控えるようになるだけでなく、連邦議会へ移行する際にも大きな支援を受けている。ギラード労働党連邦政府の外務大臣を務めている間は中国寄りのスタンスを取り続け、議員辞職後は、シドニー工科大学の豪中関係研究所の所長に就任している。豪中関係研究所は、それまでカーを支援していた中国系金満家の黄周墨が二〇〇万ドルを大学に寄贈して、自らが理事の一人となるとともに、カーを名指して所長に任命したのである。常に中国寄りの言動をしてきた政治家であるとはいえ、研究者ではない人物が所長に選ばれているのが（オーストラリアではしばしばみられることとはいえ）可笑しなところだが、副所長は中国寄りの研究をしてきたオーストラリア人中国研究者が任命された。

研究所は中国系移住者の研究者を中心に、中国寄りの調査研究・政策提言活動を行った。ハミルトンによると一度も中国政府対して批判的な研究や報告書を発表していない

のではないかと研究所に問うと、研究所は批判的研究者と呼んだセミナーなど数は少ないが行っており、中立な姿勢を強調した。ボブ・カーのスタンスをさすがにメディアが批判するようになると、カーはオーストラリアのメディアの中国関連報道の姿勢の背景に人種差別意識や外国人恐怖症があると盛んに反論した。中国系移民金満家とボブ・カーのような関係は労働党だけではなく保守系の自由党の政治家との間にもみられる（本書で頻繁に登場する保守系の代表は元外務貿易相のアンドリユー・ロブである）。ハミルトンが懸念するのは、ボブ・カーやアンドリユー・ロブ等の古い世代の偏向だけではなく、新しいビジネスマンや政治家に中国シンパが増加していることである。この人々は天安門以前の中国のことを歴史的な事象としてしか知らず、中国への無批判的な親近感が強く、第二、第三のボブ・カーやアンドリユー・ロブ（後に言及するピーター・ドライズデルも含む）が育っていることである。ハミルトンはこのなかには単なる親中派以上で重要な情報を売るような内応者（第五列）もいると批判を強める（第七章「誘惑と強要」）。

こうした金満家の活動は、政治家だけをターゲットにしているのではない。中国への批判的姿勢をもつ大学教授・

研究者の態度を変えるためや、あるいは親中国的な意見をもつ学者への支援を強化して影響力を強めようとするのも多い。このためには政治家や政党への献金と同様に研究資金の援助、共同研究の勧誘などの手段がよく使われる。新自由主義時代の大学は政府からの研究資金は公立大学において減少し、自らの実力で集めてこなくてはならないし、業績の多寡が資金集めにも影響するので、学者も研究者も研究・調査資金の調達には四苦八苦していることが多い。大学の中国研究者や中国研究所の研究者は、中国人金満家の寄付や資金助成に引き付けられやすい。その際に中国の大学の研究者との共同研究などを打診されることも多いが、その研究者が中国政府との関係が強い者も多く、研究の結論が中国政府に都合のよいものになっていたりする場合が多い。

その代表として、キャンベラの国立大学 (ANU) のピーター・ドライズデル教授を槍玉に挙げている。中国との経済関係の強化を推奨する報告書を刊行した研究者だが、中国の人権問題や一党独裁問題、南沙諸島問題を例示して批判するものを批判し、そのような小さな問題に拘泥してオーストラリア経済の先行きに不安を与えようとするところ、人種差別的であり、また外国人恐怖症に憑かれ

ていると論じたことがあり、ハミルトンは怒り大いに批判する。ドライズデル教授は長い間日豪経済関係を中心にオーストラリア経済のアジア・太平洋国家化を論じて長らく国立大学の豪日研究センター所長として指導的な立場にあった人だが、最近では日本から中国に乗り換えたようである。この背景には日本政府からの研究資金の減少がある。金の切れ目が縁の切れ目ということである。

ハミルトンは、大学や研究所で中国人から資金を得て、中国共産党政府の代弁者となった研究所とその所長のことを他にも紹介しているが、問題は中国研究だけではなく、もつと厄介なのが、医学部・理工学部や CSIRO などの自然科学研究所などにも触手が伸びていることである。こちらが厄介なのは、オーストラリア研究者による重要な科学研究成果が、中国側に垂れ流しになるという危険があるからだ。共同研究の相手が中国の人民解放軍と強い関係をもつ人物である場合や、そうした大学に所属している場合もあり、危険はたしかなものだという。既に多くの中国系科学者がオーストラリアの大学の理工学部の学部長や学科長として重要な地位を占めているだけでなく、研究プロジェクトの研究者や大学院生にも中国人留学生が多いのも、中国人金満家による多額の資金援助が影響している。中国

系マナーでは中国人研究者のリクルートが優先されるが、それは中国政府の方針によるものである。こうした問題への不安がメディアによって取り上げられることがあった場合に、大学はいつも研究の機密性と中立性は十分守られているとして、共同研究や中国人中心の人事を擁護することが多いのは、中国マナーの魅力に取りつかれているからだとハミルトンは批判する（第九章「『悪意あるインサイダー』と科学機関」）。

中国系移民金満家の活動は、政治家・学者だけをターゲットにしたのではない。中国からの留学生も重要なターゲットである。ハミルトンが頻繁に引用する二〇〇八年北京オリンピックのキャンベラにおける聖火リレーが行われる日に、チベットからの留学生や移民・難民による聖火リレー反対デモが予定されていたことを察知した中国人留学生が、オーストラリア全土より集合し、チベット人によるデモを制圧するという出来事があった。これには金満家から全国の大学にある中国系学生団体（相互扶助・自治・交流団体）へ旅費と宿泊費が支援されていることも明らかである。最近の中国からの留学生は中国系ニューカマー移民と同様に中国愛国教育を受けた者たちなので中国への愛国心・忠誠心が強く、大使館や総領事館の僑務弁公室を通

しての動員に積極的に反応しやすい。その結果、中国政府に批判的な授業や試験を課す大学の教員への抗議デモや批判活動も盛んであり、気の弱い教員のなかには授業ができなくなる者もいる。中国政府批判をする連邦・州政府に対する反対デモなども頻発しているが、学生団体に金銭的支援が中国政府より出されている場合も多いということだ、中国系学生による学生団体を禁止した大学もある（第一章「オーストラリアの大学で『魂に工作する』」）。

中国政府は留学生を利用して、大学教員の研究に影響を与えようとしているだけでなく、中国系留学生だけではなく、オーストラリア生まれの中国系オーストラリア人学生のなかの民主派と思われる者で政府批判を行う人々を特定するためのスパイ活動をさせる場合もある。留学生の数は多いし、留學中に民主派になるものも少なくないが、中国政府は、中国系留学生の留守家族を人質に取って協力するように強要することもある。厄介なことにこうした活動は、留学生だけでなく、新しい中国系移民にも及んでいる。ハミルトンは当然のことながら、中国は昔ながらのスパイ活動は盛んにやっているが、最近では一般人や中国人移民系住民をスパイというほどではないが情報収集を盛んに行わしている（第八章「新旧のスパイ」）。それはともかくも中

国政府は、中国系留学生や移民に対して反中国的な言動をする同胞中国系移民や留学生だけでなく、古い中国系オーストラリア人の活動にも注意を払う。オールドカマーズやその子孫は、中国よりもオーストラリアへの帰属心が強く忠誠も強く、反中国的な態度をもつ者が多い。このような人々はハミルトンの議論を支持する傾向が強く、中国政府によるオーストラリアへの露骨な干渉を危惧し、中国的価値よりオーストラリア的価値を重視せよと運動するものも多い。ただ近年では、オールドカマーズの団体や組織にもニューカマーズの影響が浸透し、中国系オーストラリア人は、新来の中国系移民の増加と中国共産党の文化的影響にも大いに懸念をもっている。そのおかげでオールドカマーズの中国系オーストラリア人のなかには、アジア人（中国人とムスリム系移民）の移住制限を求めるポーン・ハンソン・ワン・ネイション党（PHONP）を支持するものもいる（第三章「僑務と華僑」）。

二〇〇〇年代に入り中国政府は中国語と中国文化を海外在住中国人の子女に教育するためとして「孔子学院」を世界的に普及し始めたが、それは現地の学校に多額の寄付とともに寄贈され、現地の人々への中国文化、中国語を教えるだけでなく、中国政府のプロパガンダ活動も背景で行っ

ているといわれている。オーストラリアの場合、多文化主義のもと（アジア言語中心の）多言語教育が推進されてきたことから積極的に受け入れられた。そして孔子学院を受け入れた学校当局の発言は中国政府寄りになるという傾向もみられ始めた。こうした動きは芸術交流面でも生じている。豪中芸術交流においても中国マネーが浸透し、反中国的な発言をする芸術家の参加や訪中が阻止されたり、逆に親中国的な中国人芸術家の訪豪が促進されている（第一章「文化戦争」）。

以上の要約から、オーストラリアに中国の影響が急拡大し、経済面だけでなく政治面、学術・研究面、文化面において乗っ取られていくのではないかという危惧の本身がはつきりしたと思われるが、それでは、このようなチャイナロビーの成立と拡大はいつから誰によってはじめられたのか、次に議論される。基本的には一九八〇年代から九〇年代半ばにかけてのボブ・ホークおよびキーティング労働党政権首相の急激なオーストラリアのアジア太平洋国家化にあるとハミルトンはいう。ハミルトンは、ボブ・ホーク首相が天安門事件の際に、帰国できなくなった民主派中国人滞在者や留学生に対して、彼ら彼女らが本心に民主派なのかどうか十分調査せずに永住ビザを乱発し、多くの中国

人留学生の滞在を許可したことから、中国人留学生が激増するが、ハミルトンによると民主派中国人留学生や滞在者は少数に過ぎず、むしろ親中国共産党政府派の人物が多く、これが、オーストラリアに中国人の飛び地ができるきっかけとなっていると批判する。

キーティング首相は経済面でのアジア太平洋国家化に積極的で、一九九五年には、多文化主義国家オーストラリアは、英国との歴史的関係を切り共和国となるよう国民投票を提案し、多くのオーストラリア人を動揺させた人物だが、これ以降、ハワード自由党・地方党連合政権、ラッドおよびギラード労働党政権、アボットおよびターンブル連立政権は首尾一貫して対中国関係強化に突き進んでおり、歴代の首相経験者の多くが政界引退後、中国のためのキャンペーンにおけるロビイストとなって活動し、中国との経済拡大のためには、中国政府の人権問題などには目をつぶるということが当たり前になるとともに、批判者に対しては、多文化主義時代のオーストラリアで、いつまでも白豪主義時代の人種差別を引きずるだけでなく、外国人恐怖症に憑かれているのはよくないと主張するようになったのである。名前が挙げられた元首相のなかではギラードのみが、チャイナロビーに加わっていないとはいえず、こうした結果、

オーストラリアは、いつの間にか自由と主権を失う危険に陥ったのだとハミルトンは批判して論を閉じる（第二章「中国の友人…親中派」、第三章「自由の価格」）。

## 評価

評者が本書を読んだのは、多文化主義が中国に悪用されているとの記述が一八頁にあり、気になったので読んでいただけなので、本書を十分評価できる立場にはない。ただ、歴史的にオーストラリアはアジア人に乗っ取られるという議論を繰り返してきた。最初のそれは、一九世紀半ばの中国人金鉱夫・労働者増大による乗っ取り不安である。それは白豪主義連邦国家オーストラリアを生んだ。その後、帝国日本の南進政策への不安から日本に乗っ取られるという議論になり白豪主義強化につながる。第二次世界大戦後は、日豪経済関係が急拡大し、日本の企業によるオーストラリアのゴールドコーストやシドニーにおける不動産購入の活発化や、日本政府によるMFP計画の提案が出て、オーストラリア人の不安を呼び、日本によるオーストラリア乗っ取り論が一九八〇年代後半に吹き荒れた。MFPとは日本の「つくば市筑波研究学園都市」のオーストラリア版である。日本のバブル経済崩壊後の一九九〇年代に議論は沈静

化した。が、ポーリン・ハンソン登場の切っ掛けとなったものである。近年では、ムスリム系移民が急増したのでオーストラリア乗っ取り論が息を吹き返している。こちらはハンソンとワン・ネイション党の復活を生んだ。最近のものはオーストラリアにおける多文化主義批判とポピュリズム台頭を生んだので注目していたが、中国人によるオーストラリア乗っ取り論にはあまり関心を向けなかった。

その理由は簡単である。評者自身がどちらかというところオーストラリアの多文化主義の推進とオーストラリアのアジア太平洋国家化論に与する立場にいたからだ（といっても中国府からの接触は全くないのだが）。とはいえ、今回のハミルトンによる議論を読んで驚いたのは、その動きが随分と極端になり、かつて中国の人権問題に批判的であった人物が私的公的な経済的利益のため大きく意見を变えていたことである。ポブ・カーはニューサウスウェールズ州首相時代にムスリム系移民若者のテロ活動に対して、それはオーストラリア的価値に基づかない「非オーストラリア (Un-Australian) 的行為」だと、強く批判していた人物だが、今では、中国の人権問題に目をつぶり、人権と自由の価値を大事にするオーストラリア的価値を軽視しているのにはびっくりである。ただ、かつてアジア太平洋国

家化に努力するとともに多文化主義を支持していた人々は、移民の文化・価値を人権擁護と文化の自由の観点から推進していたはずであり、そのような人々が経済的利益に目がくらんで人権重視の立場を軽視するようになったのを見るのは辛い。理想論よりプラグマティックな立場を優先せよとしたのはハワード首相だが、新自由主義経済論の行き過ぎの結果だといえよう。

近年たしかに、新来の中国系移民のオーストラリア各界への進出が目立っていたが、その裏には中国政府の陰謀が隠されているというのがハミルトンの議論だが、本気で中国政府がオーストラリア乗っ取りを考えているのなら、白人入植以前の時代に、インドネシアのマラッカからのアジア（中国系商人含む）の人々が海鼠漁のために定期的に大陸に往来しており、彼らが大陸を発見したといつてよいならば、南沙諸島同様に大陸も中国の領土だと主張し始めるかもしれない。ハミルトンによると、多文化主義時代における白人中心のオーストラリア史の見直しが進むなかで、中国はオーストラリア史における中国系移民の役割の見直しを勝手に進めているとのことだから、いつかそのような議論が登場するかもしれない。

そして、現在の香港に対する民主主義や自由・人権無視

の中国政府のやりようをみるとハミルトンの心配も理解できよう。むしろ自由・人権等の概念への剥き出しの敵意は、共産党政権の脆弱さを隠蔽するためのものではないかとの意見もあるが、オーストラリアのチャイナロビーとその取り巻きの極端な議論はたしかに問題である。それは、やはりオーストラリアの歴史は、流刑植民地時代より大國依存の歴史でもあったことを考えると中国という大國への依存への第一歩かもしれないからである。少し詳しくいうと、当初は宗主国英国への依存から始まり、第二次大戦前後からの米國依存、一九六〇年代からの日本依存という歴史の変遷をみると、現在の日本から中国への依存の変遷は一極集中依存の長い歴史の一部となるのかもしれない。このような歴史を顧みると、ハミルトンの不安も理解できようというものである。

だから、大國依存とオーストラリア乗っ取り論はオーストラリア史のライトモチーフであり、ハミルトンのような議論が登場したとしても、おかしくはないと思っていたが、読んでみてオーストラリアが何やらおかしくなっていることは理解できた。本書の議論はポーリン・ハンソンのかつての中國乗っ取り論の稚拙な議論とは比べ物にならない。中國の侵略について評者は諾否について何とも言えないが、

いずれにせよ中国による経済的利益が目くらんでいる人びとが目を覚まさないとならぬとハミルトンの心配は実現するかもしれないとの危惧を多少もつ。かつて二〇〇〇年代初頭の日豪会議に参加していた時、日本側ビジネス関係参加者のなかには、盛んに中国侵略論を唱え、オーストラリア政府の脇が甘いと評者に耳打ちする人もいた。これは、日豪関係よりも豪中関係強化に急ぐオーストラリア連邦政府への牽制球でもあったのだが、その手の予言がオーストラリア側からもついに当たったところであろう。中國の急速な経済進出に対する不安はここ数年オーストラリアにおいて燻っていたのだが、それが大きくなったのは二〇二〇年のコロナ騒ぎの結果でもある。とくに、モリソン連邦首相が米國トランプ大統領に同調して、WHOに中國のコロナ隠蔽問題の調査を申し立てて以後、中國のオーストラリアからの輸入品への制裁・制限による貿易紛争は今も続いているだけでなく、そのような中國政府を巡って、シドニーの中國コミュニティが内紛を起しているとのニュースも伝わってきている。

最後に、ハミルトンは多文化主義を標榜してきたチャイナロビーの行動が中國に利用された上に多文化主義が中國文化のオーストラリア進出に利用されたとしてはいるが、

だからといって性急に多文化主義そのものを明確には否定していないことは評価できる。かつて緑の党の一候補として活動した経験のある人物だからであろう。また、本書を讀んでいてインゲルハートの議論を思い出した。中国の経済生活、教育水準は上がったものの、中国の人々の価値観は物質主義的なままなのではないことである。中国の静かなる革命はどこに行ったのであろうか。なお、ハミルトンは本書執筆後に中国侵略は英国、米国、日本にもおよんでいるという本を編纂して出版している。その本も日本で売れているらしく、日本ではハミルトンの議論を解説する本まで出版されている。ただ、ハミルトンの本書に対する評価は、オーストラリアの外交研究者の間では高くないようである。そして、現在オーストラリアの輸出産業は輸出先の多角化を急いでいる。日本との関係再強化が進むとよいのではと思う。

(飛鳥新社、二〇二〇年、本文四二五頁)

関根 政美